

# Ⅶ 人材・組織マネジメントと財政マネジメント

主担当部局(長)名  
総務部長 辻本 浩司

## 目指す姿

「地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る」政策の実現のため、あらゆる経営資源を活用するとともに、マネジメントの考え方を全面的に展開します。

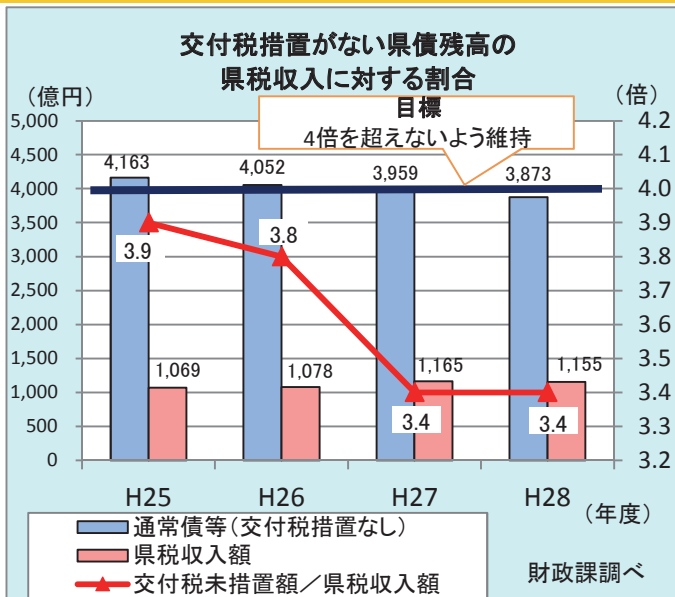


奈良県庁

## これまでの成果

- ・地域の自立を図り、くらしやすい奈良を創る政策を実現するため、奈良県行政経営マネジメントプログラム(H26～H28)に基づき、施策を展開しました。
- ・地方税滞納整理本部を開催(H28年6月、H29年2月)し、県と市町村が連携して地方税の税込確保を図るための取組を実施しました。
- ・地方消費税収を適切に最終消費地に帰属させるため、地方消費税の清算基準の見直しについて国等へ提言を行いました。

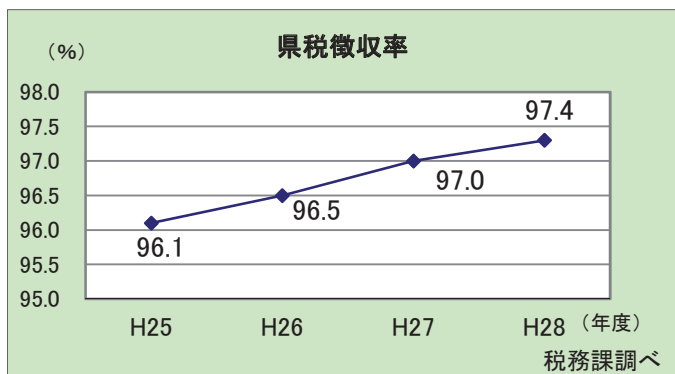
## 1. 政策目標達成に向けた進捗状況



目標	持続可能な財政運営に向け、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合を、平成25年度6月補正予算後の数値(4倍)を超えないようにします。
取組	県税の徴収強化や事業見直しの徹底等を図りました。
成果	県税の徴収強化や事業見直しの徹底、起債発行の際に交付税措置のある有利な地方債の発行等に努めた結果、交付税措置のない県債残高の県税収入に対する割合は、平成28年度決算ベースで3.4倍と、目標とする4倍を超えないよう維持しました。

## 2. 戦略目標達成に向けた進捗状況

戦略目標	①エリアマネジメント、人材組織マネジメント、財政マネジメント、ファシリティマネジメント、アセットマネジメントに対する取組を着実に実行します。 ②広報力の強化、アンケート等による県民意見の分析と反映等により、公表と対話を進めます。
------	---



取組	県税の徴収強化を図りました。(①)
成果	市町村との連携による個人県民税の協働徴収の実施や差押を中心とした早期かつ厳正な滞納処分の推進等により、平成28年度の県税徴収率は、前年度と比較して0.4ポイント上昇しました。